

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月8日（水）、第9回の委員会が開かれました。

## 1 道路運送車両法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

- ・石井国土交通大臣、大塚国土交通副大臣、長尾内閣府大臣政務官、門山法務大臣政務官、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）
- ・伊藤忠彦君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）から提出された附帯決議案について、森山浩行君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）  
（質疑者）中谷真一君（自民）、中野洋昌君（公明）、道下大樹君（立憲）、津村啓介君（国民）、清水忠史君（共産）、井上英孝君（維新）、重徳和彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 中谷真一君（自民）

- （1） 自動運転の開発及び普及がもたらす効果
- （2） 自動運行装置等に組み込まれたプログラムの改変による改造の管理体制等
- （3） 自動運転車に対するサイバーセキュリティ確保のための対策
- （4） 自動運転車による事故
  - ア 国が自動車メーカーに求める安全確保のための方策
  - イ 刑事責任が所有者、自動車メーカーどちらにあるのかの判断基準及び事実認定の方法
  - ウ 事故の原因究明に自動運行装置の作動状態を記録する装置を活用する必要性
- （5） 自動運転車の実用化に当たっての、高規格道路の使用、通信環境整備及びサイバーセキュリティ対策に向けた取組状況

### 中野洋昌君（公明）

- （1） 整備事業者が自動運転車の新技術に対応できるための環境整備の必要性
- （2） 整備事業者が十分な時間的余裕を持って新制度への準備が行えるための体制を早期に示す必要性
- （3） 自動運転システムに用いられるセンサー等の調整方法の標準化を進めるための今後の取組
- （4） 衝突被害軽減ブレーキ等の安全技術を搭載した安全運転サポート車の普及促進に向けた取組
- （5） 頻発している交通事故を踏まえ、交通安全への取組の深化に対する大臣の見解

### 道下大樹君（立憲）

- （1） 道路運送車両法改正案
  - ア 電気通信回線を使用した自動運行装置等に組み込まれたプログラムの改変による改造（特定改造）
    - a 電気通信回線を使用した犯罪やサイバーテロ防止のためのセキュリティ対策の現状及び今後対策を強化するための取組方針
    - b 所有者や運転者に対してプログラムの改変が行われた旨の通知がなされる必要性
    - c 我が国と外国との法令における差異の解消に向けた課題及びその取組
  - イ 完成検査における不適切な取扱いに対する罰則の在り方及びその強化の必要性
  - ウ 整備事業者等への検査標章印刷やICチップへの記録等の委託に伴う事務機器の導入に対する負

担軽減のための支援策

- エ 分解整備の範囲拡大に伴う自動車整備士の研修や養成学校を充実させる必要性
- オ (独) 自動車技術総合機構の業務拡大に伴い人員及び予算を増やす必要性
- カ 自動運転車の社会受容性を向上させるため国民の理解や安心感向上への取組に対する大臣の見解
- (2) 新たな住宅セーフティネット制度における住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度
  - ア 現在の登録住宅数及び2020年度における目標数
  - イ 現在の登録が低調なことに関する事業者や地方自治体からの意見の内容及び対応状況
  - ウ 制度についての課題及び今後の対策
- (3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた宿泊施設における客室等のバリアフリー化を推進するための取組方針
- (4) 道の駅や空港等の公共施設における乳児用液体ミルクの販売促進に係る今後の取組方針

**津村啓介君 (国民)**

- (1) 自動運転の進展による交通事故死亡件数の減少をKPI化することに対する大臣の見解
- (2) 自動運転技術の進歩の過渡期において技術レベルの異なる車が混在する社会が生じることに対する大臣の見解
- (3) 自動運転中の事故により生じた損害に対応するため製造物責任法を改正する必要性
- (4) 自動運転中の事故におけるメーカーと運転者の刑事責任に係る刑法上の対応
- (5) 今国会における道路交通法の改正はレベル4の自動運転車に対応できないことの確認
- (6) 自動運転技術の進展に伴う交通事故の減少が損害保険業界に与える影響に対する金融庁の対応
- (7) 自動運転技術の進展に伴う(独)自動車技術総合機構の審査体制及び予算の状況並びに自動車整備現場への技術的なサポートの必要性等に対する大臣の見解
- (8) 自動運転の普及に伴い、都市・住宅政策の転換を検討する必要性及びその検討状況
- (9) 物流政策の観点から、夜間のみ高速道路における一定の基準を満たす大型車の法定速度を引き上げることにに対する見解
- (10) 自動運転技術を防衛車両に搭載する計画の有無及び防衛省と国土交通省との連携の必要性

**清水忠史君 (共産)**

- (1) 自動運転車の開発による社会の変化に対する国民の不安に対する大臣の認識及び取組
- (2) 「自動運転車の安全技術ガイドライン」におけるレベル3の自動運転車に係る自動運転システムから運転者への運転の引継ぎに関する記載内容
- (3) レベル3の自動運転車の実用化に当たりミニマル・リスク・マヌーバー (MRM) 等の機能を標準装備とする必要性
- (4) 厳格な走行環境条件等に基づき自動運行装置の設計を行う必要性
- (5) 一般道での自動運転の実現等、自動運行装置の技術向上後も保安基準に係る条文の改正が行われないことの確認
- (6) 自動車メーカーの技術開発を追認するのではなく政府が主体的に安全性能を評価する必要性
- (7) レベル4の限定地域での無人自動運転移動サービス
  - ア 旅客自動車運送事業における運転者等の役割に対する認識
  - イ 無人自動運転移動サービス実現時においても現行の安全性と利便性が確保できることの確認
- (8) 先進技術に対応できる自動車整備士を育成する必要性
- (9) 完成検査における不適切事案
  - ア 日産自動車(株)の完成検査の不適切事案を受けて行われた他の自動車メーカー等に対する調査においてスズキ(株)の不正を国土交通省が見抜けなかった理由

イ 完成検査不適切行為の原因とされる検査員の人員不足を踏まえた再発防止策の実効性を確保するための方策及び検査員の人員不足に対する今後の取組方針

**井上英孝君（維新）**

(1) 道路運送車両法改正案

- ア 自動運転の実用化による都市部の交通量の想定及び道路空間の再分配に関する見解
- イ レベル5の自動運転車に必要な安全確保のための仕組み
- ウ 自動運転時に事故が発生した場合の刑事責任及び整備不良やシステム自体の不具合があった場合の責任の所在
- エ ICカード化された自動車検査証の具体的活用方法等

(2) 鉄道の自動運転化

- ア 「鉄道における自動運転技術検討会」の進捗状況
- イ 鉄道における自動運転の導入に向けた大臣の決意

**重徳和彦君（社保）**

(1) 自動車は日本の基幹産業であることから、モータースポーツの振興について国が率先して取り組む必要性

(2) 道路運送車両法改正案

- ア 本改正により増加する（独）自動車技術総合機構の業務内容及び人員の規模等
- イ 中小の整備工場においてもエーミングを行えるようにするための支援策
- ウ 自動車ユーザーの利便性を踏まえた中小の整備工場の位置付けに対する大臣の見解
- エ 認証工場で整備点検を行った後、指定工場での検査を認めるといった民間活用の促進により、効率的で精度の高い車検制度にする必要性